

岐阜県 中小企業情報

2011 2012
12・1

vol.616

発行：2012年1月25日



社会長新春インタビュー

目次

巻頭	社会長の新春インタビュー	2
特集1	中央会理事会並びに役員交流会	3
特集2	情報連絡員会議	4~5
	中央会の動き	6
	組合等の動き	7~8
	青年中央会通信	8
	会員組合紹介	9
	12月の景況レポート	10~11
	専門家's EYE	12
	事務局だより	13
	年賀広告	14~18

[発行所]

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市藪田南5丁目14番53号 ふれあい福寿会館(ふれあい会館)8階
TEL 058-277-1100(代) FAX 058-273-3930
URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

巻頭 会長新春インタビュー

平成24年、明けましておめでとうございます。年頭にあたり会員の皆様方に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年3月11日に発生した「東日本大震災」は、東日本各地に大きな被害をもたらし、サプライチェーンの寸断による生産活動の低下、自粛ムードによる個人消費の落ち込みなど中小企業に大きな影響を及ぼしました。震災から10ヵ月が経過し、今年は復旧・復興需要の本格化が見込まれ、景気は落ち込みから回復へと期待されています。一方で、円高基調が続ぎ、資材・部品価格の高止まり、ヨーロッパにおける信用不安が追い打ちをかけるなど、企業経営にとっては先行き不透明感が増しています。

こうした中で、中小企業は経営革新、技術開発、経営資源（技術力、マーケティング力、ブランド力、人材等）の確保等の促進、海外を含めた新たな販路開拓及び顧客からの様々な課題への対応が重要であり、新たな連携を含めた中小企業の組織化が組合員企業の戦略的経営に有効であると考えられます。

今年も中央会は、皆様方の期待に応えるため、中小企業連携組織の専門機関として、個々の組合等が抱える課題解決に対応するため、きめ細かな支援、オーダーメイドによる支援に重点を置き、会員の皆様の活動を応援していく所存です。今後ともご支援方よろしくお願い申し上げます。

「組合のニーズに応えるパートナー・中央会」

～立ちあがろう中小企業、日本のために～

■昨年を振り返って

一昨年、岐阜で開催されたAPEC中小企業大臣会合の中で韓国の中小企業大臣とご縁ができた。昨年1月には韓国の中小企業庁長官に招かれ、県の職員、ジェトロ（日本貿易振興機構）岐阜センターの所長、本会の事務局長の3人を随行し、古田知事からメッセージを預かって韓国を訪問した。

韓国で中小企業庁長官と懇談した際に、長官は「韓国の中小企業のモデルは日本の中小企業」だと言う。韓国から見た日本の中小企業は非常にしっかりしており、なぜ日本の中小企業はこんなにすばらしいのかと聞かれた。ベトナムに行った際も同様であった。“Small and medium enterprises”という言葉はどこに行ってもあるが、県や商工中金の中小企業に対する融資制度や保証協会による保証制度などきめ細かな支援は他の国にはない。

また、韓国のサムスン電子の社員23名が来日し、彼らは「学ぶことに終わりはありません」と話していた。韓国が日本の中小企業を学ぶことは決して建て前の話ではなく、日本の中小企業はもっと自信を持つべきである。

昨年はジェトロと新しい関係ができた。一昨年から中央会に国際チームを設けて支援体制を整え、ジェトロと協力して海外展開等についての要望に応えられる体制にした。

■今年の見通し

現在、日本では400万社の中小企業があると言われていたが、マーケットの縮小、少子高齢化、円高、東日本大震災の影響などが重なって、先行きの判断がつきにくくなっている。このため、経営者の心理としては、野球で言う「ウェイティングサークル」に入っている状態、つまり「待ち」の状態になっている。例えば、工場の建設、自動車の買い替え、建物の耐震化など、何かに投資しようとしても先行き不安であるため、「今は待て」という状態で需要が出てこない。

しかし、2012年はこうした「待ち」の状態から「よし、や

ろう」に変わるのではないかと考えている。復興需要による景気が底上げされれば、今年は少し変わってくるのではないかと。また、今生き残っている中小企業は誰にも負けない経営資源を持っていると思う。この経営資源は中小企業にとって“宝”であり、これを活かすことで国内、国外への活路を見出すこともできると考える。

岐阜県においては99.9%の企業が中小企業であるため、まさに「中小企業は県の礎」である。中小企業が立ち上がれば岐阜県そのものが活性化し、ひいては日本が良くなる。もっと胸をはって頑張ろうという気構えになることが必要であり、今年はその初年度になるのではないかと。

■中央会の活動と方針

今年も組合を訪問させていただき、組合のホンネを聞きたい。そして中央会としての任務を果たすため、どんなサポートが必要かを私自身でお尋ねし、役職員26人とともに要望に応え、支援していくことが今年のテーマである。今年、明るい元気の出る話がいただけるのではないかと考えている。また、会員組合から色々なニーズが出るようになってきたため、組合のニーズに応える事業の実施をさらに強化していく。

具体的には、今年も“現場の声を聞く”ために組合ごとに訪問する重点的計画巡回指導を進め、その中で課題を突き詰めていき、その組合に合ったオーダーメイドによる支援を実施していく。今まではセミナーの開催が多かったが、これでは個別の組合の課題等の解決に結び付けることができない。

組合ごとに異なる課題等に対応・解決するため、専門家の派遣や中央会も参加して委員会を開催するブラッシュアップ支援事業に力を入れていく。

その他、県内企業の雇用拡大を図るための「合同就職説明会」や、組合産品等の海外への販路拡大など海外展開の支援等も引き続き実施していく。

理事会並びに役員交流会を開催

中央会は、理事会並びに役員交流会を11月28日に岐阜都ホテルで開催した。

【理事会】

理事会には、中央会役員34人が出席。開会にあたり、辻会長は「震災の影響、円高等により厳しい状況が続いているが、ここしばらくは歯をくいしばってこの状況を乗り切らなければならない。先般、愛知県で全国大会が開催され、全国から3,000人が参加した。岐阜県からは皆様方のご協力を得て約300人が参加し、大会主催者からも感謝された。厚くお礼申し上げる。岐阜県は、企業数の99.9%は中小企業で、今こそ、我々中小企業が頑張らなければいけない」とあいさつした。

続いて、新規加入組合等について審議が行われ、全議案が原案どおり可決決定された。

新規加入組合は次のとおり（平成23年4月27日～平成23年11月27日まで）。※（ ）内は所在地、組合員数。

▽協同組合LOA（岐阜市、9名）▽岐阜県個人タクシー協同組合（岐阜市、89名）▽共栄繊維協同組合（岐阜南町、5名）▽ひだ森林整備協同組合（飛騨市、11名）▽中部珍味食品協同組合（岐阜市、29名）▽エコ・プロジェクト協同組合（岐阜市、79名）▽未希ソーイング協同組合（揖斐川町、4名）

続いて、県商工労働部の江崎禎英部長より、「岐阜県経済の現状と課題」と題して講演を行った。

《江崎部長の講演要旨》

日本経済はリーマンショック、震災、タイの洪水、円高の影響を受けており、今後世界経済の中で日本がどう動いていくか注目されている。

タイの洪水被害については、岐阜県の中小企業も少なからず影響を受けている。現に県内企業約150社から聞き取り調査をしたところ、影響があると答えた企業は半数となった。一方で、代替部品を作ってほしいという特需も見受けられるが、どう対応するかが課題である。

また、円高により輸出企業にとって厳しい状況が続いていることから、海外生産へのシフトを検討する企業が増えている。

もう一つは、中国の金融引き締めによる影響にあり、一部の業種において、受注が減少し始めていることが懸念材料である。

金融を中心とした財政政策を世界中が続けてきた結果、世界経済はマネーゲームだけでは立ち行かないということをややく理解してきた。これからは、価格で勝負する時代ではなく、価値で勝負する時代となったと思う。

たとえば、県では女性経営者懇談会を開催し、新しい視点でビジネスを見るという取り組みをしているが、この懇談会の中にはビジネスチャンスに繋がるヒントがたくさんある。これから求められるビジネスは、人に対して楽しみ方や人生を豊かにする方法を提供することであり、また、お客様のために手間をかけることである。これは、業種を問わず様々なビジネスに共通して言えることだ。常にお客様のことを考えれば、日本のマーケットは必ずしも小さくない。このマーケットで評価されるモノやサービスは、必ず世界でも評価される。

日本は、今、世界が混乱している中で最も信頼できるモノ、サービスを提供している。信頼できるモノ、サービスを日本的なビジネスで提供できれば、日本の企業は間違いなく生き残っていける。是非、皆様のところから岐阜県のモノづくりの価値を発信していただきたい。



【役員交流会】

理事会終了後、役員交流会を開催し、古田肇岐阜県知事をはじめ多くの来賓が出席。古田知事は、交流会の開会にあたり「平成23年上半期、岐阜県は、全国でもトップクラスの企業の進出があった。6ヵ月間の工場立地件数を見ると、進出面積では全国第2位、伸び率では全国第1位であった。現在、トヨタのテストコースや研修施設が東濃で建設されているが、これを含めると岐阜県が新たな投資先としては全国で1番となる。また、今年、岐阜県では女性が子供を産む率が対前年度比15%増となり、伸び率は全国第1位。岐阜県は安心して子供を産み、育てられる場所という評価があるからだと思う。さらにリニア中央新幹線の間駅が中津川市に建設される。岐阜県の東の玄関として、観光や人の交流など、岐阜県が果たすべき役割について戦略を策定し、皆様方と力を合わせて、2人3脚で取り組んでいきたい」とあいさつした。



中央会は、12月9日にふれあい福寿会館で「情報連絡員会議」を開催した。

会議では、県商工労働部中小企業課の林哲課長が「県経済の現状と中小企業支援施策」、東海財務局岐阜財務事務所財務課の川俣雄一主任調査官が「法人企業景気予測調査（10-12月期調査）結果」、同事務所理財課の入山誠也主任調査官が「中小企業の資金調達に役立つ金融検査の知識」、(株)商工中金岐阜支店の秋場洋次長が「金融窓口から見た現在の景況動向」について、それぞれ説明、情報提供があった。

また、本会より全国大会で決議された国等への要望事項について情報提供を行った後、3つのグループに分かれて情報交換会を行った。情報連絡員の方々の発言要旨は以下のとおり。

【Aグループ(製造業)】

○岐阜県米菓工業(協) 小森事務局長

原料米の価格が値上がりする中、デフレの影響で販売価格は下落しているため、かなり収益が圧迫している。

○岐阜婦人子供服(工組) 岩田専務理事

直近の動向は、東日本大震災以後、消費者は節約傾向が強くなっており、低価格商品を中心に動いている。平成24年1月は中国で行われる“香港ファッションウィーク”や、3月には岐阜県産業経済振興センターの支援のもと、上海の“中国華東交易会”に出展予定。

○岐阜県銘木(協) 大滝専務理事兼事務局長

現在の木造住宅は、木材の質にこだわる者は少なく、木材であれば何でも良いという風潮から、銘木を使用した木造住宅の需要は停滞している。銘木の中でも、一番取扱量が高いのはケヤキであるが、最近、そのケヤキ離れが顕著に感じられる。

○岐阜県生コンクリート(工組) 小関総務部長

組合員数は49社で54工場。平成23年度上半期の売上は、東海環状自動車道や国道19号線拡幅工事等の受注があったため、前年比を上回る実績で推移した。しかし下半期においては、大型な受注工事の見込みが少なく、見通しは不透明である。

○岐阜県鋳物工業(協) 浅野事務局長

10月まで回復傾向にあり、リーマンショック前の85~90%まで回復してきたが、11月、12月はタイの洪水やヨーロッパの経済不安、円高、中国の経済成長の減速により悪化してきている。現在、廃砂の処理に困っており、改善案を模索している。

○岐阜県メッキ(工組) 石垣理事長

ごく一部の組合員の中で、タイの洪水被害による設備の改修部分で特需が発生している。

○岐阜県可児工業団地(協) 古田事務局長

生産水準や売上高、在庫水準等の動きを見ると、東日本大震災前の水準に戻ってきている状況である。業種別で見ると、航空機関係は良い傾向にあり、自動車関係では、トヨタ関係に好調な動きが見られる。その他、住宅機器を取り扱う企業は、一部で特需が発生しそうであり、今後の見込みが明るい。

○岐阜県電気工事業(工組) 丹羽事務局長

当業界は、東日本大震災以降、全国的に節電の掛け声は出たが、それが新しい需要には結びついていない。この冬についても節電という話があるが、それが、即、節電設備を導入する工事には結びつきがたいため、今後も厳しい状況が予想される。



【Bグループ(製造業)】

○岐阜県菓子(工組) 小森理事長

平成23年は原材料(砂糖、小麦粉、水飴、バターなど)の値上げがあった。しかし、お菓子の販売価格を値上げすると売れなくなるため、価格転嫁することは出来ず、生産者は四苦八苦している。

○岐阜県ニット(工組) 栗田事務局長

組合員数は32名で、その80%以上が従業員10名以下の零細企業。いかに付加価値の高い商品を作るかが、生き延びるための最大の課題でもある。そのためには、中国はもちろんのこと、次に続く新興国にも真似できないものづくりが必要となる。

○岐阜県ソーイング(協) 小栗顧問((株)奥田縫製)

ロットが大きい仕事は中国、小回りが利く、付加価値が高い短期でできる仕事は国内で行うとの棲み分けができてきているが、近年、中国の人件費が高くなってきた。

○東濃ひのき製品流通(協) 渡邊専務理事

加工単価はどんどん安くなっており、大手企業との価格競争には勝てない状況。少し前まで、地産地消ということで岐阜の木材で家を作ろうとした動きがあったが、現在はユーロ安・円高の影響で「安い方が良い」という傾向となっている。



○丸重製紙(企) 太田理事

お茶席で使用する懐紙など、日本文化・習慣に根付いたところでの和紙の利用が低迷しており、業界の動向はあまり良くない。現在、インターネットを活用して月1回の見学会を開催、特にデザイナー関係の関係者が多く、何か利用できないか検討している。また、和紙文化がないヨーロッパに向けて販路を拡大できないか、頑張っている状況である。

○岐阜県砂利(協) 高橋理事長

現在、コンクリートの耐久性においては骨材である砂利・砂がいかに重要であるかを強くPRしている。また、資源不足のため、河川砂利の再開発などの規制緩和を要望している。岐阜県の出荷量はピーク時の3分の1までに落ち込んでいる。

○関連合刃物(協) 武井専務理事

昭和42年3月20日に組合設立し、平成24年3月で45周年を迎える。現在は、震災前の仕事量に回復してきた。円高について、輸出関係の企業の方々は最低80円はほしいと話している。また、輸出の契約話はあるが、ドルベースでは採算が合わないため、円ベースで契約して、ある程度仕事を確保している企業もある。

○岐阜県金属工業団地(協) 小沢専務理事

各組合員から聞くと、「工作機械は忙しい」「自動車関係はまあまあ忙しい」「航空機関係は特別忙しい訳でないが1年後は必ず忙しくなる見通し」「建設・電気関係は散々である」とのことで、業種ごとにバラバラである。

○岐阜県金型(工組) 中村副理事長

過去、日本国内で金型メーカーは1万社ほどあったが、現在では5,800社ほどに減少。岐阜県も500社から300社までに減少。その主な原因は廃業、倒産である。仕事量は全盛期の約60%で、価格も6割程度となっている。

○岐阜県管設備工業(協) 高木理事

これまでは官公庁の工事を取れば大丈夫と言われていたが、受注単価は下がり、官公庁を主な取引先としていた事業所はかなり倒産した。逆にハウスメーカーを取引先としていたところは、何とか生き残っている。

【Cグループ(非製造業)】

○岐阜県眼鏡商業(協) 堀江副理事長

近年は販売価格がすべてとなり、技術力などの付加価値については正当な評価が受けられなくなってきている。組合のモットーである“お客様一人一人のために”という趣旨が大手チェーン店の大量宣伝によりお客様に伝わっていないのが現状である。

○(協)土岐美濃焼卸センター 中島専務理事

中国から安い商品がたくさん国内に入ってきており、更に値下げ競争が発生している状況にある。経済の先行き不安から、消費者の購買意欲も下がっており、今後、どのような手を打っていいか分からない状況にある。

○岐阜県機械金属商業(協) 石田理事

この1年間でリーマンショック前の8~9割までのところまで業況が回復した。しかし、組合員の仕入先、お得意先中で東日本大震災やタイの洪水被害の影響を受けたところがあるため、業況の回復度合いに温度差が見られる。近年、顧客先の金型業界もどんどん海外に進出しているため、販路が狭くなってきている。

○岐阜食品青果(協) 岩崎専務理事

組合員数は最盛期に1,300名程いたが、現在は約300名にまで減少。長年、経済事業を実施し、手数料を徴収してきたことで組合の財産が増えてきたが、組合員から組合の財産は平等だから分けてほしいという要望が出ており、この問題で頭を痛めている。

○岐阜県電器(商組) 熊澤事務局長

今、業界が取り組んでいる商品にLED照明があり、省エネ商品ではあるが、従来の電球と比べると価格が約20倍と高価なため、消費者にはなかなか購入されず、商売の柱にはなれていない。その他、組合では太陽光発電システムやオール電化システムの販売推進に力を入れており、研修会等を開催している。

○岐阜長良川温泉旅館(協) 橋本部長

平成23年4月の宿泊者数は対前年比で3割ほどの落ち込みとなり、組合設立から最低の数字になった。この落ち込みの理由は東日本大震災により旅行意欲がなくなったため。6月以降からは回復傾向が見られ、夏は好調であったが、9月の台風の影響でキャンセルが相次いだ。

○飛騨高山旅館ホテル(協) 中畑常務理事

震災前は、4月14日、15日開催の春の高山祭のため、外国人観光客からの予約で満室の状態であったが、東日本大震災の影響ですべてキャンセルされてしまった。JTBの調査によると、徐々に観光客の入込みは回復傾向にあるが、東日本大震災前の状況にまで戻るには4~5年はかかる見通しとのこと。

○岐阜県飲食(生衛) 牧野専務理事

平成23年の夏、組合で国の助成金を活用し「熱中症予防対策事業」に取り組み、岐阜県内の飲食店が冷水やおしぼりなどを無償提供する“熱中症110番”に取り組んだ。現在、組合HPなどを通じて組合加入のメリットを広報している最中である。



中央会の動き

「官公需フォーラム」を開催

中央会と岐阜県建設関連業団体部会（杉浦匡介部会長）は、部会員がそれぞれの業界要望を行う「官公需フォーラム」を、11月22日にホテルグランヴェール岐山で開催し、部会員35人が参加した。

第1部の県担当者との懇談会では、杉浦部会長のあいさつに続き、県土整備部の高木善幸土木技監が「公共事業については、毎年、前年度予算額を下回る状況が続いており、こうした状況が続くと必要な社会資本の整備ができていけないため、非常に危惧している。昨年までは予算化された公共事業はすべて着手してきたが、県の財政状況も大変厳しく、必要な予算が削られないよう国等に対して強く働きかけていきたい。また、こうした厳しい状況ではあるが、活力ある県土、暮らしの安心・安全を確保するための社会資本の整備は非常に重要な課題であると考えている。この3月に発生した東日本大震災においてその重要性は改めて認識されたと思っている」とあいさつ。続いて、各部会員から出された10項目の要望事項に対し、県担当者から回答があった。

第2部の県議会幹部議員との懇談会では、辻会長のあいさつに続き、来賓の藤壇守議長が「現在、県内の雇用や企業経営は東日本大震災の影響を大きく受け、また、浜岡原発の発電停止により節電などのご苦労があると思うが、このような時だからこそ、ぜひがんばっていただきたい」とあいさつした。

続いて、各部会員から要望を行った後、水野正敏（企画経済）、平岩正光（厚生環境）、小川恒雄（農林）、佐藤武彦（土木）の各常任委員長、早川捷也自由民主党岐阜県連政調会長よりそれぞれコメントをいただいた。最後に猫田孝部会顧問より「これまでで公共事業が3割減ったのがすべてであると思う。県としても職員の給料をカットするなど、行財政改革を行って、県政を運営している。業界内では競争が激しく、土木工事も建築も仕事量はあまり多くない中で、元請が競争している。皆さんはその下請けであるためさらに厳しい競争をしなければならない。いつまでもこの状態が続くとは思わないが、最低限、政権が変わらない限りこの状況は続くのではないかと。先日、早川政調会長を筆頭に、自民党の谷垣総裁や大島副総裁も含めて、それぞれの業界の専門家の議員と党本部で勉強会を初めて開催した。今後、私どもも議長中心に全員が力を合わせて取り組んでいきたい」と所見が述べられた。



「労務管理セミナー&相談会」を開催

中央会は、11月22日に「労務管理セミナー&相談会」を長良川国際会議場で開催した。「労働問題の実例から学ぶ我社の労務管理」をテーマに、伏屋社会保険労務士事務所の伏屋喜雄所長を講師に招き、多発する労働問題の現状と傾向、よくある労働問題の実例、労働問題が起きない労務環境について説明した。

伏屋氏は、「未払い残業代請求が多発しているが、使用者には労働時間適正管理義務が求められている。また、パワハラ、セクハラ等によるうつ病社員が増加傾向にある。平成22年4月の労働基準法改正に伴う変更を就業規則で明確にし、職場の中で人的な良い環境をつくるのが労務管理においては大切」と解説した。

また、セミナー終了後には、労働問題に関する個別相談会を実施した。

女性部等活動支援研修会を開催

中央会と中央会レディースクラブは、12月7日に女性部等活動支援研修会「激動の時代に生きる中小企業の経営戦略セミナー」を岐阜都ホテルで開催した。

セミナーには中央会会員や同クラブ会員約50人が参加し、千房株式会社 代表取締役の中井政嗣氏を講師に招き、「お好み焼き日本一の感動経営～成功者より成長者になれ～」と題して講演を行った。

中井氏は、バブル経済崩壊時に多額の借金を抱えながらもその経営難を乗り越え、現在、お好み焼き専門のチェーン店を国内外に63店舗展開し、年商50億円の企業に成長させた。中井氏は、これまでの様々な経験から、「企業経営はマラソンではなく駅伝である。企業の経営理念はタスキであり、これを伝え、守っていくことが重要。また、従業員教育においては、指導する側も共に成長する“共育”の精神が大切」と説いた。

組合等の動き

「魚供養祭」を営む 岐阜中央鮮魚卸協同組合（村瀬尚美理事長）

岐阜中央鮮魚卸協同組合は、卸売業者2社と共同で、11月16日に岐阜市中央卸売市場の鮮魚卸売場で「魚供養祭」を営んだ。この供養祭は、魚介類への感謝や商売繁盛を祈願する恒例の行事として、昭和46年に市場が開設されて以来、毎年営まれている。本年は組合員など約30人が出席し、神事では祭壇に生きたうなぎや鯉等が供えられ、祝詞の後に関係者が玉串を捧げた。うなぎや鯉は供養後、長良川に放流された。

村瀬理事長は、「この供養祭は、卸売市場の発展や組合員の商売繁盛を祈願する行事でもある。今後も引き続き行っていく一方で、食生活における魚離れが進む中でも、将来を見据えて、魚介類の消費拡大、市場や組合員の発展のために組合としてできることを、組合青年部などとともに模索していきたい」と話していた。

「ひだみの農産物・加工品商談会」で特産品PR 武芸川町特産品開発企業組合（杉山ミサ子理事長）

武芸川町特産品開発企業組合は、11月17日にじゅうろくプラザで開催された「ひだみの農産物・加工品商談会」に出展し、同組合が製造・販売している特産品「つるむささきうどん」をPRした。

この商談会は、県農産物流通課と（株）十六銀行の主催で、県内の魅力ある加工食品や農産物の発掘と、岐阜県や中部地域に販路拡大を目指すことを目的とし、今年は「岐阜県フードビジネス商談会」と合同開催された。商談会には30社が50品目を超える商品を出品し、中部地域の流通業者、百貨店やホテル等のバイヤー約80人が来場した。

杉山理事長は「多くのバイヤーにつるむらさきを知ってもらうことができました。興味を持たれたバイヤーからは売り方についての提案もあり参考になった。こうした場には今後も積極的に参加し、販路開拓のきっかけにしたい」と抱負を話していた。

なお、同組合は1月31日（火）に名鉄ニューグランドホテルで開催される「飛騨・美濃フーズマッチングフェア in 名古屋withぐるなび」にも出展することとしている。

「長良川おんぱく」成果報告会を開催 岐阜長良川温泉旅館協同組合（伊藤善男理事長）

岐阜長良川温泉旅館協同組合などで組織する長良川温泉博覧会実行委員会は、12月11日に「長良川おんぱく成果報告会」を岐阜グランドホテルで開催した。

長良川おんぱくは、地域の特色を活かした体験交流型プログラムを短期間で多数開催するまちおこしの方法として、岐阜県の緊急雇用基金事業・川原町界隈ブラッシュアップ観光交流推進事業委託業務として同組合が受託し、取り組んだもので、今年初めて開催。10月1日から30日までの1ヵ月間に約100のプログラムを開催した。

成果報告会では、イベントを含めた参加者総数は県内外から約3,400人と報告。また、「長良川おんぱくアウォーズ2011」と題し、7部門の優秀プログラムの表彰が行われ、最優秀賞の長良川ブランド賞は「ホンキ系芸妓舞妓修身体験」等を開催した鳳川伎連が受賞した。

また、100のプログラムの中から特に人気のあった3つの体験型の宿泊ツアーを「ぎふで またたび 冬の旅」として新たに商品化し、今年1月からそれぞれ開催されている。今後は、長良川おんぱくの素材を活かした宿泊プランも検討されている。



「古い町並み提灯ライトアップ」開催 飛騨高山旅館ホテル協同組合（住 吉人理事長）

飛騨高山旅館ホテル協同組合青年部を中心とする飛騨高山ウインターカーニバル実行委員会は、12月21日から25日まで、高山市上三之町一帯の古い町並みを照らす「古い町並み提灯ライトアップ」を開催した。

同組合青年部が、冬の閑散期における誘客と、訪れた観光客に夜も古い町並みを散策してもらおうと平成19年から始めた取り組みで、今年で5回目を迎えた。今年は「ウインターカーニバル」と題してクリスマスの時期に合わせて「ゆるキャラ® in Xmas」も開催。古い町並みの家々の軒下には提灯80張りが吊り下げられ、期間中は18時から20時30分まで明かりが灯された。情緒あふれる雰囲気の中を散策する観光客からは「古い町並みに提灯がマッチしていて幻想的で素晴らしい」と好評。また、観光客向けに手持ち提灯や、ばん傘の無料貸出し、人力車と記念写真撮影、甘酒の振舞いも行われ、訪れた観光客は風情を楽しんでいた。

同組合の中畑稔常務理事は「古い町並みをより一層風情あるものにしており、飛騨高山の観光の目玉になりつつある。青年部には、今後も継続して実施してもらいたい」と期待していた。



新作の見本市を開催 岐阜県陶磁器工業協同組合連合会（加藤半一郎理事長）傘下14組合

岐阜県陶磁器工業（協連）傘下の14組合は、駄知陶磁器工業（協）が12月7、8日に土岐市立駄知体育館で開催した「美濃焼だちもの新作見本市」を皮切りに、恒例の「2012新春見本市」を開催した。

例年、14組合による「新春見本市」は1月上旬に開催しているが、駄知陶磁器工業（協）については、いち早く新商品を商社に見てもらうため、新たな試みとして1ヵ月前倒して開催した。また、「2012新春見本市」は、1月6、7日に多治見市のセラミックパークMINOで笠原、滝呂、市之倉、高田の各陶磁器工業（協）、土岐市のセラトピア土岐で土岐津、泉、肥田、土岐津西部、下石、妻木の各陶磁器工業（協）、瑞浪市の市総合文化センターで瑞浪、恵那の各陶磁器工業（協）、7、8日には土岐市の美濃焼伝統産業会館で美濃焼伝統工芸品（協）がそれぞれ開催した。

メーカーは新しいデザインや、新製品、オリジナル商品を発表して地元産地卸商社等に積極的な売り込みやPRを行い、販路拡大等に向け自社商品を熱心に売り込んでいた。

同組合連合会の加藤半一郎理事長は、「長期低迷にある業界の不況打破につながる見本市となるよう期待している。また、新市場、コラボ商品など新たな需要の掘り起こしも必要である」と話していた。



飲酒運転防止対策に取り組む 岐阜県飲食生活衛生同業組合（河本敏明理事長）

岐阜県飲食生活衛生同業組合は、社会貢献事業として、岐阜県警察本部との連携により飲酒運転防止対策に取り組んでいる。「飲酒運転させま宣言」ポスターを全組合員に配布したほか、12月12日には、年末の交通安全県民運動（12月11～20日）に合わせて、県警本部前で開かれた「交通安全パトロール出発式」に組合員も参加し、河本理事長が飲酒運転根絶宣言を読み上げた。



青年中央会通信

青年中央会はこんな事業を行っています！

○ぎふ産品フェアで「黄金の信長パン」をPR・販売

岐阜県中小企業青年中央会は、昨年に続いて「ぎふ産品フェア in 金山総合駅」（県中央会主催）に出展し、2組合青年部が取り扱う組合産品等をPR・販売した。

岐阜県学校給食パン米飯（協）青年部は、昨年度に青年中央会事業で企画した「飛騨牛入りカレーパン『黄金の信長パン』」のさらなるブラッシュアップを図るため、来場者への試食による求評を行うなど、2日間で約550個を完売した。また、岐阜県製本紙工（工組）青年部も自慢の商品を展示・販売し、ブースは大勢の人で賑わった。



○青年部長「ガヤガヤ会議」を開催

県青年中央会は、青年部長「ガヤガヤ会議」を12月9日に岐阜市文化センターで開催した。同事業は9月に引き続いての開催で、13組合の青年部から22人が参加した。

今年度は過去に組合青年部の部長を経験され、青年部の活性化に尽力された同会の歴代会長からご講話いただく企画としており、第2回目は丸重製紙企業組合の辻守重理事長より会員組合青年部に向けてアドバイスをいただいた。

辻理事長は、「若い時に色々な情報を持つこと、人とのつながりが大事だと思う。人とのつながりは様々な情報をもたらしてくれるし、これが異業種であれば他業界の情報もわかりこれが仕事に活きる部分もある。青年中央会の活動などを通じてたくさんの仲間を作って欲しい」とアドバイスするなど、青年部活性化のヒントや青年部員に対する温かいメッセージが述べられた。



2月7日（火）18時より、ホテルパークにて（株）日本政策投資銀行の藻谷浩介氏による研修会を行います。詳細・お申し込みは青年中央会のHPからお願い致します。

頑張っている仲間達

中央会の会員組合を紹介します！



本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動を続けていますので、皆様の仲間を紹介します。

土岐市陶磁器卸商業協同組合

■理事長：齊木克躬 ■組合員数：146人 ■設立年月：平成3年4月
■住所：土岐市土岐津町高山4番地 ■TEL：0572-53-0005 ■URL：<http://minoyaki.tokishi.com/>

☆齊木理事長に聞きました☆

土岐市陶磁器卸商業協同組合では、陶磁器業界の需要の冷え込みに対し、新たな販路を海外に求めるための取り組みを行っている。

東南アジア諸国の経済成長率は高く、特に東南アジア進出のハブ拠点となるシンガポール市場に対し「美濃焼」の販路を開拓するため、組合内に海外市場販路開拓プロジェクトチームを立ち上げ、市場調査を実施、今後の海外展開の方向性を模索し、美濃焼の輸出のための基本戦略を策定することとしている。

市場調査には中小企業庁の中小企業海外展開支援事業「JAPANブランド育成支援事業（戦略策定支援事業）」を活用し、シンガポールで開催された日本の食に関する総合展示会「がんばろう日本！ Taste of Japan」への視察をはじめ、シンガポール市内の高島屋や、岐阜県フレンドリーショップ「アトミ」などの小売店、外食産業等への現地調査（11月26日～30日）を行った。

調査には、組合員15名のほか土岐市内陶磁器メーカーの代表者16名が参加した。総合展示会では、商品の出品傾向や価格帯、また、小売店や外食産業では現地で好まれる食器のデザイン、サイズ、素材などの調査を行い、『日本食』と一緒に『陶磁器』を売るというコンセプトのもと、今後海外展開への基本戦略をプロジェクトチームとしてまとめていく。また、全組合員へ報告を行い、次年度以降の取り組みに繋げていく。

齊木理事長は、「陶磁器を売る難しさが顕著になっている。新たな販路を海外へ向け、業界に携わっている若者が夢をもてる陶磁器業界にしていきたい」と述べた。



齊木理事長(中央)と組合員による「アトミ」の女性店長へのヒアリング

協同組合飛騨木工連合会

■理事長：岡田賛三 ■組合員数：26人 ■設立年月：昭和29年7月
■住所：高山市千島町900番地 1 ■TEL：058-262-4065 ■URL：<http://www.hidanokagu.jp/>

☆岡田理事長に聞きました☆

当組合は、全国屈指の椅子・テーブルを主とする木製家具等の製造、加工を行う事業者により設立され、毎年開催の「飛騨・高山暮らしと家具の祭典」をはじめ、様々な事業を展開しています。今年度の祭典は9月7日から5日間の会期で開催し、組合員企業の新作家具等約1,000点が展示され、家具流通業者など全国から多くの来場者が訪れました。

平成20年1月に、『飛騨の家具』、『飛騨・高山の家具』の2つの地域団体商標を取得したほか、平成21年5月には台湾で、平成22年1月には中国で『飛騨家具』、『飛騨高山家具』の商標をそれぞれ取得し、飛騨の家具ブランドの維持・向上を図っています。

こうした組合の活動により、この度、國島高山市長より市長室や待合所を“地場産品のショールーム”として活用したいとの提案を受け、昨年12月末において組合員企業4社が応接セット等を無償で提供しました。従来の市長室や待合所の応接セットは、部屋の雰囲気に合わせて組合員企業が製作した特注品でしたが、飛騨の家具だと気付く来訪者が少ないことから、今回は、バリエーション豊富な自慢の応接セットとともに、商品説明書やブランドの説明資料を常備し、市長自ら「飛騨の家具」のPRに一役かって頂くこととなりました。

岡田理事長は、「高山市長自ら飛騨の家具のPRをして頂けることは、当組合としても大変有り難い。高山市は、国際交流にも盛んに取り組まれているので、当業界も国内はもとより海外へ向けて、さらなるPRや販路の拡大に期待したい」と語っています。



市長室の応接セット

景況レポート

平成23年
12月末
調査
(前年同月比)

中小企業団体情報
連絡員70名(うち
69名分の集計)の
情報連絡票から

〔I〕12月の特色

◆景況感DI値 前月と変わらず
～マイナス47～

〔II〕12月の概況

当月の景気動向を前年同月比の景況感DI値で見ると、好転5、悪化52でDI値はマイナス47となり、前月と変わらず横這いの推移となった。

景況感が好転した業種は、米菓、機械すき和紙、輸送用機器、広告美術の4業種と前月比で2件の増、景況感が悪化した業種は36業種と前月比で2件の増となった。

主要な調査項目を見ていくと、売上高DI値はマイナス19で前月比15ポイントの改善、販売価格DI値はマイナス12で前月比11ポイントの改善、収益状況DI値はマイナス50で前月比5ポイントの悪化、資金繰りDI値はマイナス31で前月比横這いの結果となった。

コメントを見ると、当月も製造業からは“円高”や“欧州の金融不安”、そして“タイの洪水”を要因として挙げ、売上、採算へのマイナス影響を報告する内容があった。

また、原材料や燃料等の価格高騰から、「価格転嫁が急務となっている(タイル)」、「採算が悪化している(砕石生産)」、「高騰分を転嫁出来ず、収益が悪化している(石灰)」などのコメントも寄せられている。

小売業と商店街からは、年末としての消費や飲食などの季節需要に目立った底上げは見られず、「今年度は静かな年末であった(岐阜市商店街)」、「今年のおせち商品と忘年会シーズンの商材は特に少なかった(水産物)」などのコメントがあった。

先行きの見通しについて、上記のコメントにもあるが“円高”や“欧州の金融不安”の動向のほか、“タイの洪水”被害の終息が不透明であることを不安視する声があった。

<主な調査項目での動向>

売上高の動向は、前年同月比で増加22、減少41でDI値はマイナス19となり、前月のマイナス34に対し、15ポイントの改

善となった。

売上が増加した業種は前月より6件増え15業種あり、食肉(国産)、米菓、メンズアパレル、機械すき和紙、タイル、砕石生産、県金属工業団地、可児工業団地、輸送用機器、機械・工具販売、自動車車体整備、広告美術、鉄構造物、電気工事、建築板金となっている。

売上増加の回答の中でも、「工作機械関係、自動車関係は順調(県金属工業団地)」、「特に航空機関連の活況が目立つ(可児工業団地)」、「民間航空機関係の受注量は増加(輸送用機器)」など、製造業の自動車、航空機関係で改善動向を伝えるコメントが目立った。

売上が減少した業種は28業種あり、特に木材・木製品、窯業・土石、小売業に多い。

販売価格の動向は、前年同月比で上昇8、低下20でDI値はマイナス12となり、前月のマイナス23に対し、11ポイントの改善となった。

販売価格が上昇した業種は6業種あり、銘木、タイル、石灰、青果販売、石油製品販売、鉄構造物である。販売価格が低下した業種は14業種あり、特に一般機械、卸売業に多い。

収益状況の動向は、前年同月比で好転7、悪化57でDI値はマイナス50となり、前月のマイナス45に対し、5ポイントの悪化となった。

コメントからも「生産消耗品、タイヤ、軽油等の値上がりにより、採算が悪化している。(砕石生産)」や「輸出については円高の影響から採算等が厳しい(刃物等金属製品(内需))」といった報告があり、その一部状況が伺える。

収益状況が好転した業種は5業種あり、タイル、可児工業団地、輸送用機器、機械・工具販売、広告美術である。

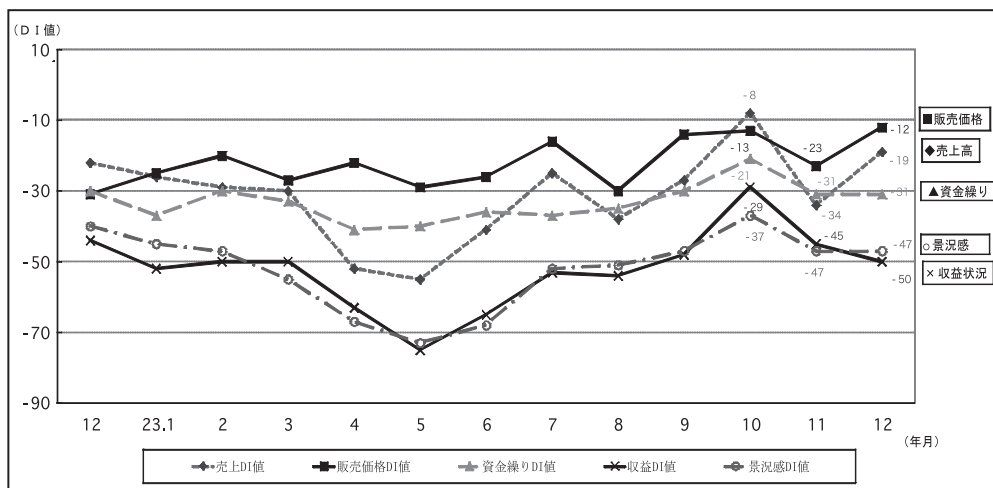
収益状況が悪化した業種は39業種あり、特に繊維・同製品、窯業・土石、鉄鋼・金属、卸売業、小売業、建設業に多い。

資金繰りの動向は、前年同月比で好転2、悪化33でDI値はマイナス31となり、前月比横這いの結果となった。

資金繰りが好転した業種は2業種あり、可児工業団地、輸送用機器である。

資金繰りが悪化した業種は23業種あり、特に運輸業に多い。

売上高、販売価格、収益動向、資金繰り、景況動向 DI 値の推移(前年同月比)



県内中小企業主要業種の景気動向

(12月末調査)

製造業		前年同月比					
区分	調査項目 業種	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品	牛乳・乳製品	△	△	▲	△	△	▲
	食肉(国産)	○	△	△	△	△	△
	菓子菓米製	△	△	△	△	▲	▲
	麺	○	△	△	△	△	○
繊維・同製品	ニット工業物	△	△	△	△	△	△
	毛織物	▲	△	▲	▲	△	▲
	合成繊維織物	▲	△	▲	△	△	▲
	メンズアパレル	○	△	△	△	△	△
	婦人・子供服	—	—	—	—	—	—
	縫製(既製服)	▲	▲	▲	▲	△	▲
木材・木製品	製材	△	△	△	△	△	△
	銘木	▲	○	△	△	△	△
	製材・素材生産	▲	△	▲	▲	△	▲
紙紙加工品	東濃ひのき	▲	△	▲	△	▲	▲
	機械すき和紙	○	△	△	△	△	○
印刷	特殊紙	△	△	△	△	△	△
	紙加工品	△	△	▲	▲	△	▲
化学ゴム	印刷	▲	▲	▲	▲	△	▲
窯業・土石	プラスチック	△	△	▲	△	△	▲
	陶磁器(工業)	▲	△	▲	▲	△	▲
	タイル	○	○	○	△	△	△
	窯業原料	△	△	▲	▲	△	△
	石灰	▲	○	▲	△	△	▲
	生コンクリート	▲	△	△	△	△	△
鉄鋼・金属	砂利生産	▲	△	▲	▲	△	▲
	砕石生産	○	△	▲	△	△	△
	鋳物	▲	△	▲	▲	○	▲
	刃物等金属製品(輸出)	△	▲	▲	△	△	△
一般機械	刃物等金属製品(内需)	△	△	▲	△	△	△
	メッキ	△	△	▲	△	△	▲
	県金属工業団地	○	△	△	△	△	△
輸送用機器	可児工業団地	○	▲	○	○	○	△
	金型	▲	▲	▲	▲	▲	▲
輸送用機器	輸送用機器	○	△	○	○	○	○

非製造業		前年同月比					
区分	調査項目 業種	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
卸売業	電設資材卸	△	▲	▲	△	△	▲
	陶磁器産地卸	▲	△	▲	▲	△	▲
	機械・工具販売	○	▲	○	△	○	▲
小売業	青果販売	▲	○	▲	△	△	△
	水産物商業	▲	△	△	△	△	▲
	家電機器販売	▲	▲	▲	△	△	▲
	メガネ販売	▲	▲	▲	△	△	▲
	中古自動車販売	▲	△	▲	▲	▲	▲
	石油製品販売	△	○	▲	△	△	▲
	共同店舗(飛騨)	△	▲	▲	▲	▲	▲
商店街	生花販売	△	△	△	△	△	△
	岐阜市商店街	△	△	△	△	△	△
	大垣市商店街	△	△	△	△	△	△
サービス業	高山市商店街	▲	△	▲	▲	△	▲
	自動車車体整備	○	△	△	△	△	▲
	長良川畔旅館	△	△	△	△	△	△
	下呂温泉旅館	△	△	○	△	△	△
	高山旅館	▲	△	▲	▲	△	▲
	クリーニング	▲	△	▲	▲	△	▲
	広告美術	○	△	○	△	△	○
	飲食業	△	△	△	△	△	△
	ビルメンテナンス	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	理容・美容業	△	△	△	△	△	△
建設業	土木(岐阜地区)	▲	△	▲	▲	△	▲
	土木(飛騨地区)	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	建築設計	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	鉄構造物	○	○	△	▲	▲	△
	電気工事	○	△	△	△	△	△
	管設備工事	△	△	▲	△	▲	△
	建築板金	○	△	△	△	△	△
	木製建具	▲	△	△	△	△	△
	産直住宅(東白川地区)	△	△	▲	△	▲	▲
	運輸業	貨物運送(県域)	△	△	△	▲	△
軽運送	▲	▲	▲	▲	▲	▲	

凡例

○: [増加]、[上昇]、[好転]

△: [不変]

▲: [減少]、[下降]、[悪化]

※中小企業団体情報連絡員70名(うち69名分の集計)を対象にまとめたものです。



「2012年経済の見通し」

株式会社共立総合研究所 調査部 主任研究員 渡邊 剛

世界経済を見ると欧州債務問題が大きな懸念材料です。ギリシャを発端に経済規模でユーロ圏第3位のイタリアにまで波紋が広がっています。各国が対策を打ち出していますが、国債の大量償還も予定されており予断を許しません。欧州危機がアメリカ、中国に波及し、それらの国の経済の変調が間接的に日本経済に影響を及ぼす構図になっています。

加えて円高も懸念材料のひとつです。中部地域は輸出依存型企业が多く、今の円高水準が長引けば企業の海外進出の加速が懸念されます。その結果、産業空洞化、地域雇用の減少、地域経済の減速が進むことにもなりかねません。ただ、長期的に見て海外生産の拡大の流れを止めることは難しく、むしろ海外需要をどう取り込んで成長していくかを検討して実行に移していく必要があります。

中部経済の中心である自動車産業は、東日本大震災直後はサプライチェーンが寸断し、生産が大きく落ち込みました。しかし、エコカーを中心とした需要は底堅く、生産回復に向けた体制整備が進み、震災による供給制約はほぼ解消しました。タイの洪水も収束方向に向かっており、基本的に自動車生産は堅調に推移する見込みです。

トヨタ自動車も、2012年（暦年）のグローバル販売を848万台（前年比20%増）、国内販売を153万台（同28%増）、グローバル生産を865万台（同24%増）、国内生産を340万台（同23%増）と、グローバル販売、生産とも過去最高と強気の予想を示しています。この数字には復活したエコカー補助金の影響は織り込まれていませんのでさらなる上積みが可能です。

電力供給面について、昨夏は自動車産業の休日シフトや時差勤務などによる企業のピークシフト、ピークカットの協力や家庭での節電努力により電力供給不足を乗り越えました。今後も、全国的に電力供給不足が続きますが、夏には最新鋭の発電

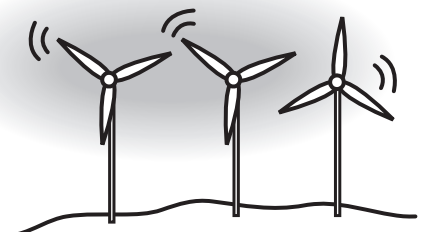
方式を採用した上越火力発電所1号機（119万kW）の稼働が計画されていることもあり、中部地域は他地域に比べ懸念は少ないとみています。

消費については、徐々に自粛ムードは薄れ百貨店などでは全国的に高級時計や宝飾品などの高額消費が伸びてきました。ただ、消費税の引上げや社会保障改革などが議論される中で消費者の先行き不安感は根強く、個人消費は盛り上がりには欠く展開になりそうです。エコカー補助金や住宅エコポイントを始めとした景気刺激策に期待したいところです。

公共事業等は、防災関連や建設土木関連の復興事業も本格化してくることから、2012年前半にかけ、ゆるやかに回復基調をたどると思われます。中部地域では東日本大震災関連の直接の需要はありませんが、当地域も東海・東南海などの大地震が予想されているため、防災関連事業は高い優先度を持って進められると考えています。

その他の注目分野は、省エネ、創エネなどの次世代エネルギー関連です。岐阜県では「岐阜県次世代エネルギービジョン」を策定し、持続可能なエネルギー社会の実現に向け様々な施策が進められています。

今年は47年ぶりに「ぎふ清流国体」が開催されます。県内では開催に向けハード整備が進められてきましたが、今後はソフト面の取り組みも重要になります。開催期間中は多くの方が岐阜県を訪れます。これを機会に岐阜県ファンを増やし、継続的に当地を訪れてもらえるようにしていきたいものです。



事務局だよ！

岐阜県最低賃金(特定最低賃金)改正 ~岐阜労働局より~

岐阜労働局では、岐阜県最低賃金を時間額707円とする改正決定を平成23年9月1日に行い、10月1日より発効されています。

また、特定(産業別)最低賃金については、「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金」を時間額780円、「自動車・同附属品製造業最低賃金」を時間額818円、「航空機・同附属品製造業最低賃金」を時間額868円に改正する決定を行い、平成23年12月21日から発効となっています。

詳しくは、岐阜労働局労働基準部 賃金室(058-245-8104)又は最寄りの労働基準監督署にお問合わせください。

あけましておめでとうございます

昨年は、本会の事業運営に多大なご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。本年も何とぞよろしくお願い申し上げます。

中央会では、本年も“現場の声を聞く”ために会員組合の皆様方を訪問させていただき、それぞれの組合が抱える様々な課題解決に向けて支援していく所存です。

また、本紙「年賀広告」に多数のご協賛をいただき、誠にありがとうございました。本紙につきましては、組合員の皆様への情報提供などにご活用いただきますようお願い申し上げます。



今年も「花もち」をいただきました

高山市公設市場買受人協同組合(林利夫理事長)より、飛騨の正月を彩る「花もち」を寄贈していただきました。来会者の皆様にもご覧いただけるよう本会事務所に展示しております。

林理事長はじめ、組合役職員、組合員の皆様にお礼申し上げます。



平成24年 2月1日(水) 「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

調査票は平成24年1月末日までに届けます。2月1日以降に提出をお願いします。

■この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
■提出された内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。

経済センサス 検索

総務省・経済産業省・岐阜県・津岡村 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>

中央会日誌



《11月21日~30日》

- 22日 官公需フォーラム(グランヴェール岐山)
- 24日 第11回はつらつ職場づくり推進会議(グランヴェール岐山)
- 28日 中央会理事会並びに役員交流会(岐阜都ホテル)

《12月1日~31日》

- 6日 岐阜中金会 経営者セミナー(ホテルパーク)
- 12日 公正取引委員会の活動に関する関係団体との連絡会議(名古屋合同庁舎)
- 13日 地域経済情報交換会(県庁)
- 21日 外国人技能実習受入れ適正化連絡会議(シンクタンク庁舎)
第21回地域融資動向に関する情報交換会(岐阜県議会東棟)

《1月1日~20日》

- 17日 地域経済情報交換会(県庁)

「堅実」という言葉が何より好き。 そんなあなたの定期預金です。

個人向け新型定期預金「マイハーベスト」 安心のポイント

1 通常の預金よりも好金利*

原則として期限前解約できない代わりに、通常の定期預金(固定金利)よりも、有利な金利*をご提供します。

* 弊金庫内の商品と比較した場合。

2 安全・確実に資産が増やせる

元本保証、預金保険の対象で、満期まで変わらない固定金利にてお預かりします。

3 ご計画に合わせて選べる期間

お客様の資金計画に合わせて期間を1年、2年、3年からお選びいただけます。

こんな時が代わりますから。



どなたでもお預けいただける、安全・確実な定期預金をご用意しています。

個人向け新型定期預金

マイハーベスト

岐阜支店 〒500-8828 岐阜市若宮町9-16
TEL 058-263-9191

ホームページ <http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

商工中金